

センター月だより

〒 507 0034 多治見市豊岡町 55 ヤマカまなびパーク4F TEL 0572- 23 - 3455 FAX 0572- 26 - 8813

指導日誌より

= 瑞浪地区 =

・ ショッピングセンターメイトのゲームコーナーにいた私服の高校生 2 名に帰宅を促した (1/9 土岐 C)

・ 巡回が 19 時過ぎなので、バスを降りた高校生 2 人と通りを歩いていた中学生 2 人に声かけできただけでした。今年度はこのままですが、来年度は考え直した方が良くとメンバーで話しています。(1/10 陶 E)

・ ゴミが多かった。特にパロー中央店裏と 19 号地下通路に家庭ゴミのようなものが散乱していた。(1/11 土岐 D)

大変寒い日であり、19 時過ぎは高校生の姿は少なかったが、駅前を下校中の生徒に会い気をつけて帰るように声をかけた。(1/12 日吉 J)

雪のちらつく冷気の中、下校途中の高校生や公民館近くにいた子どもたちに、気をつけて帰るように注意を促した。(1/13 稲津 F)

寒い朝が続いているが、登校する生徒たちは元気な顔ばかりであった。(1/20 釜戸 G)



= 土岐地区 =

冬休み明けの寒い朝だったが、自転車通学している中学生も、小学生の登校でも元気なあいさつができていた。中学生のボランティアの生徒が、登校する子に気持ちのよいあいさつで迎えている姿があった。(1/10 鶴里 4)

冬休みが終わり、元気に登校していた。気持の良いあいさつが返ってきて心温まる元気をもらった。(1/10 曾木 5)

駅前でグッズを配布。声をかけながら渡すと「ありがとうございます！」と元気な声で受け取ってくれる。年明け早々だが通学する高校生は元気そうに見えた。(1/10 泉 8)

児童館で保護者と一緒の子どもたちに出会い話ことができました。夕方でも少し明るくなってきましたが、まだまだ寒く暗いので出会った人数は少なかった。(1/17 駄知 6)

駅前の公衆トイレ前に高校生男女 3 名が座り込んでいたので声かけをする。障害者用トイレはタバコ臭があったが、誰が吸ったのかは不明。(1/19 特 B)

◆◆◆ 1 月 声かけ活動の結果 ◆◆◆

	多治見地区	瑞浪地区	土岐地区	合計
指導人数	0	1	0	1
声かけ人数	327	75	300	702
指導員参加者	72	33	37	142

保護者と共に公園で遊んでいた小学生にカゼをひかないよう注意する。自転車で帰宅中の小学生に気をつけて帰るよう声かけした。(1/21 下石 2)

駅前には声かけ対象の子どもたちはいませんでした。しかし、いつになく空き缶 菓子ごみが多かった。残念でした。(1/25 肥田 7)

= 多治見地区 =

セガ(ゲームセンター)では、年齢確認をきちんとしている。店員さんがしっかりしていて安心した。(1/10 精華 2)

精華公民館での子どもたちの元気な声や下校途中の高校生たちのあいさつに元気をもらいました。(1/10 南姫 9)

太平公園では子どもたちがボール遊びをしていた。ベンチでゲームをしている子もいた。時間を見て早めに帰るように声かけすると、「ハイ」と元気な返事が返ってきた。(1/15 池田 6)

巡回中、指導員より先に生徒たちから声かけがあります。とてもうれしいことです。(1/17 養正 1)

寒いので外で子どもたちを見かけなかった。店舗内でも少なく、根本交流センターでも高校生が図書室を利用しているだけだった。あいさつはどの子もきちんと返してくれます。(1/18 根本 10)

少し日が長くなってきたが、まだまだ寒く、外で遊ぶ子どもは少ない。外で遊んでいる子がいたので声かけをすると、寒さを吹き飛ばすようなあいさつが返ってきた。(1/19 脇之島 12)



「軍事研究拒否」の見直し？

戦後一貫して掲げてきた「軍事研究はしない」とする声明を見直すのか、それとも堅持するのかを検討している科学者の国会ともいわれる日本学術会議は、2月4日、市民や有識者の意見を聞くため、フォーラムを開催しました。

29年度予算が28年度の6億円から一気に18倍を超え110億円となる防衛省の「安全保障技術研究推進制度」が27年度から始まったことなどを受け、日本学術会議は昨年6月から毎月「安全保障と学術に関する検討委員会」を開催して検討を重ね、4月の総会で結論を出す方向ということです。

「安全保障技術研究推進制度」とは、防衛装備庁がテーマを決め、大学や企業、研究機関を対象に公募する競争的資金制度で、将来的に武器など防衛装備品に使える基礎研究の育成を目的としています。採択されると最長3年間で計9千万円まで支給されます。

4日のフォーラムでは、まず検討委員会が先月発表した「中間とりまとめ」が説明され、防衛装備庁の上記制度について、自由で開かれた研究・教育環境などへの影響が懸念されるとしました。続いて意見表明した6人の有識者の内5人がそれを支持した一方で、1人が軍民両用研究に理解を求めました。

その後行なわれた参加者と検討委委員との公開討論でも、「先人が猛反省の末に出した声明を変えるべきではない」などと軍事研究の推進に反対する意見が相次ぎ、フォーラム終了後、検討委委員長法の法政大教授の杉田敦氏は、「中間とりまとめをご理解いただいた上で、全体としては過去の声明の方向性を堅持すべきだ」という意見が多かったと思う」と話しました。

他方、8日の毎日新聞は、米軍から日本の大学などの研究者に、6年間で8億円を超える資金が提供されていると報じました。

4月に出る学術会議の結論が注目されます。

< センターから > 条例ではないので、お願いするしかない・・・

先々月、あるカラオケ店では中学生だけでの入店を断っているという指導日誌の報告を紹介しました。ところが、「店によっては黙認しているところもある。」との声もあったので、域内のカラオケ店を回ってみました。確かに、「生徒指導基準」に沿ってきちんに対応していただいている店と、そうではない店に二分されました。会員制にしている店は住所、氏名、年齢を会員証で確認しているので、どこも厳密に対応しているようでした。たとえば、パソコンが使用できるようなコーナーがあっても、使用時に会員証を差し込めば年齢確認ができ、自動的にフィルタリングが働くとの話もありました。一方その他の店では、「それは条例ですか?」「トラブルはないし、客に帰れとは言えない。」「映画館やボーリング場の基準は『保護者の許可』なのに・・・」と言われます。店側の理解と協力を求めるしかありません。